

愛媛新聞

2015年(平成27年)
7月12日
日曜日
発行所 松山市大手町1丁目
12-1 郵便番号790-8511
愛媛新聞社
電話089(935)2111 受付案内
HP <http://www.shime-np.co.jp/>
©愛媛新聞社2015

医療法人 団伸会
奥島病院
救急指定
外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科
内科 循環器科 消化器科 婦人科
呼吸器科 泌尿器科 リハビリテーション科
松山市道後町2丁目2-1
TEL(089)925-2500
<http://www.okujima-hospital.com>

きょうの紙面 犯罪被害 相談実績 **県内自治体**
伊方避難計画地区別に ③
県内銭湯新たな役割を ⑥
観劇支援資金不足悩み ⑦
新居浜駅周辺整備完了 ⑨
高野山 1200
人間観察
「完全燃焼」
セリーナ

伊方周辺自治体調査

原発複合災害に不安

避難受け入れ 体制整備進まず

四国電力伊方原発3号機(伊方町)の周辺自治体は、原発事故と地震や津波が同時に起き道路や港が使えなくなる「複合災害」を防災上特に不安と考えていることが11日までに実施した共同通信のアンケートで分かった。原発の重大事故の際、住民の避難先となる県内外の自治体では受け入れ体制の整備が進んでいない現状も判明した。

3号機は再稼働の条件となる原子力規制委員会の審査に事実上合格しており、近く正式に合格の見通しになった。

アンケートは6月中旬、原子力防災対策を重点的にすべき原発から半径30km圏の八幡浜市、西予市など愛媛県の7市町と山口県上関町に実施。避難受け入れについては、原発の重大事故の際、30km圏の約12万3千人の避難先となる大分、山口など6県と愛媛、山口両県の19市町にも聞いた。

「判断できない」、2市町は未回答。反対はなかった。再稼働の際の地元同意の範囲は、伊方町と西予市など4市町が「愛媛県と伊方町のみ」とした。他の4市町は選択肢を選ばず、八幡



また、30km圏自治体の中では、再稼働に関して、伊予市が「条件付きで賛成」とし、国が徹底して安全を確保し責任を持つことを条件とした。残りの5市町は「判断できない」、2市町は未回答。反対はなかった。再稼働の際の地元同意の範囲は、伊方町と西予市など4市町が「愛媛県と伊方町のみ」とした。他の4市町は選択肢を選ばず、八幡



球児はつらつ

高校野球県大会開幕

第97回全国高校野球選手権愛媛大会が11日、松山市市坪西町の坊っちゃんスタジアムで開幕した。前身のた真内球児の熱戦が始まった。

道標

地方の生活、都会の生活

川田 篤
弁護士・弁理士



母方の親戚の一人が松山で弁護士をしています。一昨年でしたか、この先生とお会いしたとき、最近、東京に行ったのはいつごろかという話題になりました。すると、家族で東京デイズ21に行った数年前のこととおっしゃいます。なるほど、仕事もあるし、子ども連れで東京まで行くのは大変。用事でなければ、わざわざ都会まで行かないものだと思えました。実際、愛媛にお住まいの多くの人は、

仕事か冠婚葬祭でもない、なかなか都会まで出かけないかもしれせん。地方の方にとり、東京は、テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどを通じて知る存在になりそうです。しかし、メディアが紹介する東京は、実像でもない気がします。都会でも、地方と変わることなく、淡々と日々の暮らしをしている人がほとんどです。一見、華やかそうな生活をしている人は、ほんの一握りでしょう。地方と都会の生活との違いをあえて挙げると、例えば、美術展を見に行きたいとします。めばしい美術展の多くは、東京のみの開催も少なくありません。そのためか、愛媛新聞にも東京の美術展の案内が定期的に掲載されています。また、プロ野球の試合を観戦したい

ふるさと伝言

地下鉄を経て、小一時間で日比谷公園内の事務所に到着。夜遅くまで仕事をしてから帰宅。夕食をとるうち、時刻も午前になり、就寝。これが、私の平日です。土曜の朝は、日ごろの寝不足がたたわり、正午近くまで寝ています。たまった仕事を片付けるため、起床からはい出し、午後にはしばし事務所にいます。土曜の夕べ、野外音楽堂からさるる出てくる観客を横目に、仕事を家に持ち帰り、日曜も仕事の続き。こうして週末も終わります。松山の弁護士の先生とは、仕事の話しもした。夕方になると、大抵すぐに帰宅されるとのこと。仕事に年中追われている同業の私には、やや驚きでした。最近、弁護士人口は急増する一方、地方にはもともと事件が少ないばかり

あすの新聞休みます
13日(月)付朝刊は休刊させていただきます。ご了承ください。

きょうの **アイルピット**
ジュニアえひめ新聞
4・5面

伊方原発・重大事故時

乗り合わせで避難

四国電力伊方原発が立地する伊方町で、原発事故を想定した町内全55地区別の避難計画づくりが始まった。東京電力福島第1原発事故後、市町単位の避難計画は策定されてきたが、地区別は全国的にも珍しいといふ。背景には避難手段の確保における課題がある。



伊方町自主防災会連絡協議会

バス確保懸念 55地区別計画 町着手

バス確保懸念
自家用車活用

伊方原発 再稼働問題

「車のない人は県や町のバスを待つことになるが、地区の自家用車を使って全員避難できないかと考えている。(座席の)空き部分にらせて一緒に逃げてもいいか」。町の防災担当者は3日あった町自主防災会連絡協議会の総会でこう切り出し、地区別の避難計画を策定する方針を説明した。各地区の自主防災会会長らは8月末までの完成を目指すことを承認した。原発事故時には迅速な避難が必要で、陸路では松前町を1次避難先とする伊方町は、自家用車を重要な手段としている。町が今春実施した全戸調査によると、町内の車両保有台数は5871台で、定員2万3726人。全町民1万452人(2月末現在)を上回って

避難・受け入れ側認識ズレ

6県19市町
アンケート

日本一細長いとされる佐田岬半島の付け根に立地し、重大事故時の住民避難の難しさが指摘されている伊方町の伊方原発。30*圏の住民約12万3千人の避難先となつて松山市や大分県など6県19市町へのアンケートでは、避難する側と受け入れ側の自治体間で認識の差が明らかになった。(1面参照)

受け入れ体制が「整っていない」と回答したのは、山口県と西条市、上島町など1県7市町のみ。これに対し、30*圏の8

を確約した。

複数の日米関係筋が11日「政府は知事が承認を取り消すに明らかにした。日本」しても「政府の方針が変わるまで」に明らかにした。

委員会の提言次第で埋め立て承認を取り消すと発言。関係筋によると、この発言を受けて米側は6月、今夏

ことではない」「国に不利な結果が出るはずはない」と説明し、作業続行を請け合

翁長知事は5月6月に訪米し、辺野古移設反対を米政府当局者らに直接訴えたが、議論は平行線をたどった。

両方が引き上げられれば24年ぶりになる。

連合が7月1日時点で集計した加盟組合からの報告

安保法

違反だ(岡田克也代表)などと批判を徹底抗戦の構えだ。(4面)特別委は13日、採

心の復興も

福島の問題

自主防災組織の活性化を目的とした防災講演会が11日、松山市湊町7丁目の市総合コミュニケーションセンターであった。福島大つづくしまくしま未来支援センターの天野和彦客員准教授(56)が、東日本大震災で福島県内最大規模の避難所運営に携わった経験を伝えた。



被災地の生活支援の状況を説明する天野和彦准教授

児童1.3万人

認可保育所に入れない待機児童数が昨年多かった98市区町村で、「保護者が育児休業中」などを理由に集計されていない「隠れ待機児童」が4月1日現在、少なくとも約1万3千人に上ることが11日、共同通信の調査で分かった。こうした児童の数を明らかにしていない自治体もあり、さらに

育休中など

数の推移		推定	
手続済児童	隠れ待機児童	手続済児童	隠れ待機児童
182	1087	154	未回答
419	209	378	198
176	360	66	18

「再稼働絶対許さん」の日はマリオネット(操り人形)を操ったり、ギター

中で再稼働をするべきじゃない。ここに来ると、絶対

は「50回も続けたことには自分でも驚いた。でも、喜